



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,108	△6.3	△157	—	△176	—	1,414	288.2
26年3月期第2四半期	13,994	△15.3	175	△77.6	154	△80.2	364	△22.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,638百万円 (228.6%) 26年3月期第2四半期 498百万円 (48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.47	—
26年3月期第2四半期	9.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,415	10,738	35.3
26年3月期	29,022	9,219	31.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,738百万円 26年3月期 9,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△6.2	100	△54.8	50	△71.7	1,500	332.5	37.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	40,697,476 株	26年3月期	40,697,476 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	835,026 株	26年3月期	831,594 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	39,864,808 株	26年3月期2Q	39,872,768 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果も限定的となり、景況感は業種や地域によって温度差がみられるようになりました。流通業界におきましても、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや急激な円安の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年計画とし、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードを基本戦略と位置づけてスタートしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は131億8百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は1億5千7百万円（前年同期は営業利益1億7千5百万円）、経常損失は1億7千6百万円（前年同期は経常利益1億5千4百万円）、四半期純利益は14億1千4百万円（前年同期比288.2%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、経営管理・組織運営の改善と強化、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みの影響をうけ、催事販売が苦戦し、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は37億1千3百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント損失（営業損失）は1億7千3百万円（前年同期はセグメント損失36万円）となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、春夏物の受注減少の影響により売上高は前年を下回りましたが、経費節減の効果もあり損益は改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件の減少から減収減益となりましたが、黒字基調を維持しております。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、仕入コストの管理を徹底したことにより損益は改善しました。ツカモトユーエス株式会社としましては減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は42億2千2百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント利益1億3千2百万円）となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は前年の第2四半期後半に出店したアウトレット直営店及び当第2四半期に出店したアウトレット直営店が寄与し増収

増益となり、損益は黒字に回復しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は25億8千7百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3千9百万円（前年同期はセグメント損失1千4百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商材の投入が遅れたことが影響した結果、減収となり、営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は20億9千9百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント損失（営業損失）は6千8百万円（前年同期はセグメント利益1千5百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致が進み、第1四半期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入により、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5億4千5百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億7千8百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

〔倉庫業〕

塚本倉庫株式会社における倉庫業は新規取引先開拓の遅れにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2億1千万円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失（営業損失）は5千2百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が賃貸用不動産の取得等により44億7百万円減少、受取手形及び売掛金が6億9千万円減少、たな卸資産が2億8千万円増加、その他の未収入金が5億3千8百万円減少したこと等により流動資産が52億9千6百万円の減少となりました。また、賃貸用不動産の取得により建物が17億7千7百万円、土地が46億4千8百万円増加し、投資有価証券が2億2千9百万円増加したこと等により固定資産が66億8千9百万円増加し、前連結会計年度末に比べ資産合計は13億9千3百万円増加の304億1千5百万円となりました。

また負債の部では、支払手形及び買掛金が1億7千3百万円、短期借入金が5億5千7百万円、固定資産売却により前受金が2億5千万円減少し、未払法人税等が1億9千1百万円増加したこと等により流動負債が7億5千7百万円の減少となりました。また、長期借入金の2億8千7百万円、長期預り金の2億7千9百万円、繰延税金負債の1億3千9百万円の増加等により固定負債が6億3千2百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し、196億7千6百万円となりました。

純資産の部では、固定資産の売却等により株主資本合計が12億9千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5千1百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ15億1千8百万円増加し、107億3千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は26億1千6百万円で前連結会計年度末より44億7百万円減少、また、前年同期と比べ37億9千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10億7千4百万円(前年同期は2億6千1百万円の減少)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、売上債権の減少額及び法人税等の還付額が、固定資産売却益、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額及び未払消費税等の減少額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて13億3千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、50億6千7百万円(前年同期は3億7千万円の減少)となり、これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が有形及び無形固定資産の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて46億9千7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億1千4百万円(前年同期は2億8千8百万円の減少)となり、これは主に長短借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長短借入れによる収入を上回ったことによるものであります。この結果、前年同期と比べて1億2千5百万円の減少となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の状況は、政府による景気対策の効果も限定的となり、景況感は業種や地域によって温度差がみられるようになりました。流通業界におきましても、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや急激な円安の影響など、決して楽観を許さない先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下にあって当社グループは、2014～2016年を計画期間とする「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎作りの3ヵ年計画とし、「成長」「効

率化」「シナジー」の3つのキーワードを基本戦略と位置づけて対処してまいります。

連結業績予想としましては、流通業界を取り巻く環境は不透明な状況が続くものと予想されており、当社グループでは着実な収益体制を確立するために収益体制の改善を図ってまいります。当第2四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ、平成26年10月28日付「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表いたしましたように、通期見通しを以下のとおり修正いたしました。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 29,000	百万円 400	百万円 300	百万円 1,800	円 銭 45.15
今回発表予想 (B)	27,500	100	50	1,500	37.63
増減額 (B-A)	△1,500	△300	△250	△300	
増減率 (%)	△5.2	△75.0	△83.3	△16.7	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	29,314	221	176	346	8.70

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。なお、従来からの計算方法から変更が生じなかったため、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033	2,626
受取手形及び売掛金	5,168	4,477
有価証券	101	101
たな卸資産	2,703	2,983
その他	1,208	756
貸倒引当金	△20	△46
流動資産合計	16,195	10,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,232	4,011
土地	6,667	11,316
その他（純額）	268	249
有形固定資産合計	9,168	15,576
無形固定資産		
その他	97	86
無形固定資産合計	97	86
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292	3,522
その他	346	406
貸倒引当金	△77	△75
投資その他の資産合計	3,561	3,853
固定資産合計	12,826	19,516
資産合計	29,022	30,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459	5,285
短期借入金	5,590	5,032
未払消費税等	70	76
未払法人税等	43	235
繰延税金負債	9	28
返品調整引当金	62	32
事業構造改善引当金	-	47
その他	860	599
流動負債合計	12,095	11,337
固定負債		
長期借入金	4,805	5,092
繰延税金負債	2,010	2,150
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付に係る負債	291	241
役員退職慰労引当金	42	44
資産除去債務	20	20
その他	520	775
固定負債合計	7,706	8,339
負債合計	19,802	19,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	5,109	6,404
自己株式	△99	△100
株主資本合計	8,549	9,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	783
繰延ヘッジ損益	2	34
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整累計額	22	64
その他の包括利益累計額合計	670	895
純資産合計	9,219	10,738
負債純資産合計	29,022	30,415

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,994	13,108
売上原価	10,177	9,469
売上総利益	3,817	3,639
返品調整引当金繰入額	38	32
返品調整引当金戻入額	63	62
繰延リース利益繰入額	2	1
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	3,840	3,668
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	240	215
旅費及び交通費	285	271
荷造運搬費	322	325
貸倒引当金繰入額	4	27
給料	1,252	1,254
賞与	139	138
退職給付引当金繰入額	108	-
退職給付費用	-	99
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
福利厚生費	288	288
業務委託費	254	295
減価償却費	50	59
賃借料	122	199
その他	593	648
販売費及び一般管理費合計	3,664	3,825
営業利益又は営業損失(△)	175	△157
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	41	41
保険配当金	5	5
受取保険金	0	-
その他	18	34
営業外収益合計	80	95
営業外費用		
支払利息	81	83
手形売却損	4	4
為替差損	6	3
その他	8	23
営業外費用合計	102	115
経常利益又は経常損失(△)	154	△176

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	151	1,774
関係会社株式売却益	151	-
特別利益合計	303	1,774
特別損失		
事業構造改善費用	-	120
特別損失合計	-	120
税金等調整前四半期純利益	457	1,476
法人税、住民税及び事業税	37	28
法人税等調整額	55	33
法人税等合計	93	62
少数株主損益調整前四半期純利益	364	1,414
四半期純利益	364	1,414
少数株主損益調整前四半期純利益	364	1,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	151
繰延ヘッジ損益	0	32
為替換算調整勘定	3	△1
退職給付に係る調整額	-	42
その他の包括利益合計	134	224
四半期包括利益	498	1,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	1,638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457	1,476
減価償却費	102	142
有形及び無形固定資産除却損	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△25	18
受取利息及び受取配当金	△56	△54
支払利息	81	83
有価証券売却損益 (△は益)	△154	△4
為替差損益 (△は益)	6	3
固定資産売却損益 (△は益)	△151	△1,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△83	752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94	△215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△101
その他	△259	118
小計	△305	204
利息及び配当金の受取額	57	55
利息の支払額	△82	△83
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	69	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△176	△7,235
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,252
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	6	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△97	-
貸付けによる支出	-	△30
その他の支出	△52	△63
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△5,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,469	5,381
短期借入金の返済による支出	△1,833	△5,888
長期借入れによる収入	930	500
長期借入金の返済による支出	△700	△262
リース債務の返済による支出	△35	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919	△4,407
現金及び現金同等物の期首残高	7,329	7,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,410	2,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	倉庫業	
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,087	4,760	2,098	2,617	259	170	13,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	11	0	187	96	296
計	4,088	4,760	2,109	2,618	447	267	14,291
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△0	132	△14	15	149	7	289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	289
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△116
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション* 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	倉庫業	
売上高							
外部顧客に対する 売上高	3,713	4,222	2,577	2,099	380	115	13,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	10	0	165	95	271
計	3,713	4,222	2,587	2,099	545	210	13,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 173	△ 8	39	△ 68	178	△ 52	△ 83

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 83
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	△ 76
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。